

II. 事業評価個表

番 号	措 置 名	交 付 金 事 業 名		
1	公共用施設に係る整備・維持補修又は維持運営等措置	とまりカブトラインパーク管理運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊 村		
交付金事業の実施場所		泊村大字茅沼村字臼別		
交付金事業の概要		とまりカブトラインパークに係る管理人2名の人件費（7ヶ月分）・光熱水費・芝管理委託料等		
総事業費（円）		36,465,462	交付金充当額（円）	35,000,000
			うち文部科学省分	
			うち経済産業省分	35,000,000
交付金事業の成果及び評価		夜間照明付きパークゴルフ場・テニスコート・散策路・多目的広場等を備えた総合公園として、子供達からお年寄りまで幅広い利用者に自らの体力づくりや健康増進、また憩いの場として活用されており、特にパークゴルフはプレーを通じて村外来訪者との交流も図られ、必要不可欠な事業であると評価している。		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額（円）
別紙のとおり				
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
なし。				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
引き続き村民の健康保持増進や憩い、交流の場としての観光レクリエーション施設として機能充実を図るため実施する。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			予定なし。	

- (備考) (1) 事業ごとに別様で作成すること。
(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
(3) 交付金事業の成果及び評価の欄には、出来る限り数値を用いた成果及び評価を記載すること。
(4) 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。
(5) 成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無の欄については、第三者機関を活用した場合にあっては、第三者機関の名称及び構成員等を記載すること。
(6) 本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方の欄については、来年度以降の本事業の事業の見通し等について記載すること。

別 紙

【事業名:とまりカブトラインパーク管理運営事業】

契 約 の 目 的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
共 済 費	随 意 契 約	北海道市町村職員共済組合理事長 他	299,820
賃 金	雇 用 契 約	管理人2名	2,136,000
電 気 料 金	随 意 契 約	北海道電力(榑岩内営業所)	430,743
水 道 料 金	随 意 契 約	泊村長 牧野浩臣	357,590
下 水 道 料 金	随 意 契 約	泊村長 牧野浩臣	251,890
消 耗 品 費 ・ 修 繕 費 等	随 意 契 約	(株)内田石油	1,669,419
維 持 管 理 業 務 委 託	指 名 競 争 入 札	(株)山二工業	31,320,000
計			36,465,462

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
1	公共用施設に係る整備・維持補修又は維持運営等措置	泊消防団第三分団ポンプ車更新事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊 村		
交付金事業実施場所		泊村大字茅沼村字玉の川615-11		
交付金事業の概要		平成27年度式消防専用車 1台更新		
総事業費(円)		24,624,000	交付金充当額(円)	24,000,000
			うち文部科学省分	
			うち経済産業省分	24,000,000
交付金事業の成果及び評価		今回更新した車両は平成3年度に購入されており、塩害等によるボディの腐食が著しく、積載している小型動力ポンプにも不具合や故障が生じてきており、万が一の火災等の場合に消火等に支障をきたす恐れがあることから、防火体制の充実を図るため必要不可欠な事業であると評価している。		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額(円)
	ポンプ車更新	指名競争入札	(株)北海道モリタ	24,624,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
なし。				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
引き続き、より一層の初期消火体制の充実を図ることができると共に、地域住民の生活安定及び福祉の向上のため実施する。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		予定なし。		

- (備考) (1) 事業ごとに別様で作成すること。
(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
(3) 交付金事業の成果及び評価の欄には、出来る限り数値を用いた成果及び評価を記載すること。
(4) 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。
(5) 成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無の欄については、第三者機関を活用した場合にあっては、第三者機関の名称及び構成員等を記載すること。
(6) 本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方の欄については、来年度以降の本事業の事業の見通し等について記載すること。

II. 事業評価個表

番 号	措 置 名	交 付 金 事 業 名		
2	公共用施設に係る整備・維持補修又は維持運営等措置	弁天橋補修事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊 村		
交付金事業の実施場所	泊村大字興志内村字茂岩			
交付金事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支 承 補 修 ・ 表 面 被 覆 			
総事業費（円）	30,747,600	交付金充当額（円）	24,000,000	
		うち文部科学省分	-----	
		うち経済産業省分	24,000,000	
交付金事業の成果及び評価	泊村の観光スポットとなっている茂岩弁天島において、落石防護柵を設置することにより弁天島を訪れる観光客はもとより海苔等の漁場とする漁民や釣り人等の安全が確保でき、より一層の観光客誘致が図られることから、必要不可欠な事業であると評価している。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額（円）
	弁天橋補修工事	指名競争入札	茅沼建設工業(株)	30,747,600
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
なし。				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
引き続き、弁天島周辺を漁場とする漁民や釣り人、そして観光客の通行の安全を確保し、本村観光業の振興・発展に大きく寄与することができるため実施する。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		予定なし。		

- (備考) (1) 事業ごとに別様で作成すること。
 (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 (3) 交付金事業の成果及び評価の欄には、出来る限り数値を用いた成果及び評価を記載すること。
 (4) 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。
 (5) 成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無の欄については、第三者機関を活用した場合にあっては、第三者機関の名称及び構成員等を記載すること。
 (6) 本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方の欄については、来年度以降の本事業の事業の見通し等について記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要した費用 (円)	交付金充当額 (円)	備考
1	公共用施設に係る整備・維持補修 又は維持運営等措置	泊村アイスセンター「とまりリンク」 管理運営事業	泊 村	70,285,948	63,000,000	
2	福祉対策措置	とまり保育所管理運営事	泊 村	32,898,284	30,000,000	
3	公共用施設に係る整備・維持補修 又は維持運営等措置	下水道管理運営事業	泊 村	58,743,170	53,000,000	
4	公共用施設に係る整備・維持補修 又は維持運営等措置	泊村地域情報化管理運営事業	泊 村	109,944,000	105,000,000	
5	地域活性化措置	村道除排雪委託事業	泊 村	70,794,378	52,393,000	
6	地域活性化措置	原子力立地給付金加算等措置事業 【泊村加算給付金】	泊 村	28,827,885	28,000,000	
7	公共用施設に係る整備・維持補修 又は維持運営等措置	とまりねっと機器更新事業	泊 村	46,566,000	45,000,000	
8	公共用施設に係る整備・維持補修 又は維持運営等措置	緊急告知放送設備更新事業	泊 村	66,960,000	60,000,000	
9	公共用施設に係る整備・維持補修 又は維持運営等措置	泊小学校大規模修繕設計事業	泊 村	21,924,000	20,000,000	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
1	公共用施設に係る整備・維持補修又は維持運営等措置	泊村アイスセンター「とまりリンク」管理運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊 村		
交付金事業実施場所		泊村大字泊村1番地		
交付金事業の概要		・ 準職員業務員4名と準職員事務員1名の人件費(12ヶ月分)、光熱水費、各種保守点検委託料 等		
総事業費(円)		70,285,948	交付金充当額(円)	63,000,000
			うち文部科学省分	
			うち経済産業省分	63,000,000
交付金事業の成果及び評価		気軽に利用できる氷上スポーツと体力増進施設として有効活用されており、特にアイスホッケーは合宿シーズンともなれば、道内外の実業団・大学・高校等数多くのチームに利用され、また近年ではスケートのオリンピック選手や小学生のフィギュアスケートの選手等も数多く訪れており、それらに伴う経済的波及効果も大きいことから、必要不可欠な事業と評価している。		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額(円)
別紙のとおり				
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
なし。				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
引き続き健康保持増進とスポーツ文化の一層の向上、そして地域経済の活性化を図るため実施する。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		予定なし。		

- (備考) (1) 事業ごとに別様で作成すること。
(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
(3) 交付金事業の成果及び評価の欄には、出来る限り数値を用いた成果及び評価を記載すること。
(4) 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。
(5) 成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無の欄については、第三者機関を活用した場合にあっては、第三者機関の名称及び構成員等を記載すること。
(6) 本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方の欄については、来年度以降の本事業の事業の見通し等について記載すること。

別紙

【事業名:アイスセンター「とまりんく」管理運営事業】

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
給料	雇用契約	準職員業務員4名、準職員事務員1名	15,560,500
職員手当	雇用契約	準職員業務員4名、準職員事務員1名	7,222,478
共済費	随意契約	北海道市町村職員共済組合理事長 他	7,993,352
電気料金(アリーナ照明等)	随意契約	北海道電力(株)岩内営業所	20,882,604
電気料金	随意契約	北海道電力(株)岩内営業所	2,850,894
水道料金	随意契約	泊村長 牧野浩臣	261,810
下水道料金	随意契約	泊村長 牧野浩臣	181,710
灯油代	随意契約	(有)谷内商店	1,193,419
ガソリン代	随意契約	(有)谷内商店	312,914
一般消耗品費等	随意契約	深津商店	1,497,009
サイドカッター研磨料	随意契約	(株)正久	135,000
電気保安業務委託	随意契約	(財)北海道電気保安協会	365,472
消防用設備保守点検業務	随意契約	坂本商事(株)	270,000

清 掃 業 務 委 託	指 名 競 争 入 札	北海道クリーン開発(株)泊事業所	5,806,080
自動制御機器装置保守点検業務	随 意 契 約	(株)北弘電社	294,840
冷 凍 機 保 守 点 検 業 務	指 名 競 争 入 札	(株)東洋製作所北海道支店	4,536,000
氷面削整機保守点検業務委託	指 名 競 争 入 札	トヨタL&F札幌(株)	921,866
計			70,285,948

II. 事業評価個表

番 号	措 置 名	交 付 金 事 業 名	
2	福祉対策措置	とまり保育所管理運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊 村	
交付金事業の実施場所	泊村大字茅沼村6番地2		
交付金事業の概要	・ 所長1名、保育士5名の人件費		
総事業費(円)	32,898,284	交付金充当額(円)	30,000,000
		うち文部科学省分	-----
		うち経済産業省分	30,000,000
交付金事業の成果及び評価	少子化対策として大きな役割を果たしている保育所の保育士等の確保につながり、充実した保育が図られることから、必要不可欠な事業であると評価している。		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	人件費	雇用	—
			32,898,284
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無			
なし。			
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方			
引き続き、保育所の保育士等を確保し、充実した保育を図るため実施する。			
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		予定なし。	

- (備考) (1) 事業ごとに別様で作成すること。
(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
(3) 交付金事業の成果及び評価の欄には、出来る限り数値を用いた成果及び評価を記載すること。
(4) 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。
(5) 成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無の欄については、第三者機関を活用した場合にあっては、第三者機関の名称及び構成員等を記載すること。
(6) 本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方の欄については、来年度以降の本事業の事業の見通し等について記載すること。

II. 事業評価個表

番 号	措 置 名	交 付 金 事 業 名		
3	公共用施設に係る整備・維持補修又は維持運営等措置	下水道管理運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊 村		
交付金事業の実施場所		泊村一円		
交付金事業の概要		下水道施設に係る電気料・施設維持管理業務 等		
総事業費（円）		58,743,170	交付金充当額（円）	53,000,000
			うち文部科学省分	
			うち経済産業省分	53,000,000
交付金事業の成果及び評価		汚水・し尿が速やかに浄化され、住環境が大幅に向上し、自然環境の保全が図られ、都市的で快適な生活が享受できると共に若者の定住促進など地域振興の面においても大きく寄与している事業であると評価している。		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額（円）
別紙のとおり				
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
なし。				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
引き続き、生活環境の向上、自然環境の保全、地域振興等を図るため実施する。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		予定なし。		

- (備考) (1) 事業ごとに別様で作成すること。
(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
(3) 交付金事業の成果及び評価の欄には、出来る限り数値を用いた成果及び評価を記載すること。
(4) 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。
(5) 成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無の欄については、第三者機関を活用した場合にあっては、第三者機関の名称及び構成員等を記載すること。
(6) 本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方の欄については、来年度以降の本事業の事業の見通し等について記載すること。

別 紙

【事業名:下水道管理運営事業】

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
浄化センター維持管理業務委託	指名競争入札	水ing(株)	45,900,000
電気保安業務委託	随意契約	(財)北海道電気保安協会	614,304
電気料	随意契約	北海道電力(株)岩内営業所	12,228,866
計			58,743,170

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
4	公共用施設に係る整備・維持補修又は維持運営等措置	泊村地域情報化管理運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊 村		
交付金事業の実施場所		泊村一円		
交付金事業の概要		・ 有線放送施設保守委託 ・ 地域情報化運用保守委託		
総事業費（円）		109,944,000	交付金充当額（円）	105,000,000
			うち文部科学省分	
			うち経済産業省分	105,000,000
交付金事業の成果及び評価		有線放送及び地域情報サービスにより、様々な住民サービスの提供を図っており、これらを適正に保守管理し、住民に支障なくサービスを提供していることから、必要不可欠な事業であると評価している。		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額（円）
別紙のとおり				
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
なし。				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
引き続き、安定的なサービスの提供、トラブル時の迅速且つ的確な復旧を図るため実施する。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		予定なし。		

- (備考) (1) 事業ごとに別様で作成すること。
(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
(3) 交付金事業の成果及び評価の欄には、出来る限り数値を用いた成果及び評価を記載すること。
(4) 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。
(5) 成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無の欄については、第三者機関を活用した場合にあっては、第三者機関の名称及び構成員等を記載すること。
(6) 本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方の欄については、来年度以降の本事業の事業の見通し等について記載すること。

別 紙

【事業名:泊村地域情報化管理運営事業】

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
泊村有線放送施設運用保守委託	指名競争入札	北海電気工事(株)泊工事センター	25,272,000
とまりねっと運用保守委託	指名競争入札	ほくでん情報テクノロジー(株)	84,672,000
計			109,944,000

II. 事業評価個表

番 号	措 置 名	交 付 金 事 業 名		
5	地域活性化措置	村道除排雪委託事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊 村		
交付金事業の実施場所		泊村一円		
交付金事業の概要		村道の除雪及び排雪		
総事業費（円）		70,794,378	交付金充当額（円）	52,353,000
			うち文部科学省分	-----
			うち経済産業省分	52,353,000
交付金事業の成果及び評価		本村の村道は村を横断する国道229号の接続路線となっており、生活・産業道路として住民の生活に欠かすことのできない道路となっている。また、原子力防災計画上での避難道路と位置づけされており、冬期間においてもその道路の機能を確保するために、大きく寄与している事業であると評価している。		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額（円）
	村道除排雪委託業務	指名競争入札（単価入札）	(株)山二工業・茅沼建設工業(株)	70,794,378
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
なし。				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
引き続き、冬期間における住民の生活の利便性向上、産業の振興、そして安全な避難路の確保を図るため実施する。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			予定なし。	

- (備考) (1) 事業ごとに別様で作成すること。
(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
(3) 交付金事業の成果及び評価の欄には、出来る限り数値を用いた成果及び評価を記載すること。
(4) 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。
(5) 成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無の欄については、第三者機関を活用した場合にあっては、第三者機関の名称及び構成員等を記載すること。
(6) 本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方の欄については、来年度以降の本事業の事業の見通し等について記載すること。

II. 事業評価個表

番 号	措 置 名	交 付 金 事 業 名	
6	給付金加算等措置	原子力立地給付金加算等措置事業【泊村加算給付金】	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊 村	
交付金事業の実施場所		泊村一円	
交付金事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> ・ 給付金加算等助成費 ・ 一般事務費 	
総事業費（円）		28,827,885	交付金充当額（円） うち文部科学省分 うち経済産業省分 28,000,000 ----- 28,000,000
交付金事業の成果及び評価		昭和59年度より村内の一般家庭及び企業等が電気料金の割引となる年1回の「原子力立地給付金」の交付を受けてきたところであり、平成16年度からは泊発電所3号機の建設に伴い交付金単価が増額されて交付されていましたが、平成19年度から段階的に引き下げられるため、引き下げられた差額分を交付することにより従来どおり立地地域の振興及び住民の福祉向上が期待されることから必要不可欠な事業であると評価している。	
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約			
契約の目的		契約の方法	契約の相手方
電気料金の割引		随意契約	一般財団法人 電源地域振興センター
契約金額（円） 28,827,885			
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無			
なし。			
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方			
引き続き、立地地域の振興及び住民の福祉向上のため交付金を充当する。			
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		予定なし。	

(備考) (1) 事業ごとに別様で作成すること。

(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果及び評価の欄には、出来る限り数値を用いた成果及び評価を記載すること。

(4) 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。

(5) 成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無の欄については、第三者機関を活用した場合にあっては、第三者機関の名称及び構成員等を記載すること。

(6) 本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方の欄については、来年度以降の本事業の事業の見通し等について記載すること。

II. 事業評価個表

番 号	措 置 名	交 付 金 事 業 名		
7	公共用施設に係る整備・維持補修又は維持運営等措置	とまりねっと機器更新事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊 村		
交付金事業の実施場所		泊村内		
交付金事業の概要		・ 情報端末購入費		
総事業費（円）		46,566,000	交付金充当額（円）	45,000,000
			うち文部科学省分	
			うち経済産業省分	45,000,000
交付金事業の成果及び評価		本村においては、光ファイバー網が各住民宅まで整備されており村民へパソコンを貸与しておりますが、平成21年度に更新したインターネットのサーバが法定耐用年数を経過し、万が一、故障した場合に村民等がインターネットやメールができなくなることから、必要不可欠な事業であると評価している。		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額（円）
	パソコン更新	指名競争入札	ほくでん情報テクノロジー（株）	46,566,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
なし。				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
引き続き、村民に対し各種サービスの提供のため交付金を充当する。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		予定なし。		

- (備考) (1) 事業ごとに別様で作成すること。
(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
(3) 交付金事業の成果及び評価の欄には、出来る限り数値を用いた成果及び評価を記載すること。
(4) 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。
(5) 成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無の欄については、第三者機関を活用した場合には、第三者機関の名称及び構成員等を記載すること。
(6) 本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方の欄については、来年度以降の本事業の事業の見通し等について記載すること。

II. 事業評価個表

番 号	措 置 名	交 付 金 事 業 名		
8	公共用施設に係る整備・維持補修又は維持運営等措置	緊急告知放送設備更新事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊 村		
交付金事業の実施場所		泊村一円		
交付金事業の概要		・ 緊急告知放送機器の更新		
総事業費（円）	66,960,000	交付金充当額（円）		60,000,000
		うち文部科学省分	うち経済産業省分	60,000,000
交付金事業の成果及び評価		平成15年度から17年度の3か年で整備した告知放送設備と屋外拡声器の制御盤が法定耐用年数を経過しており、この装置が故障した場合に村民等へ情報伝達ができなくなることから、必要不可欠な事業であると評価している。		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額（円）
光送受信装置更新		指名競争入札	北海電気工事(株)泊工事センター	66,960,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
なし。				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
なし。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		予定なし。		

- (備考) (1) 事業ごとに別様で作成すること。
(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
(3) 交付金事業の成果及び評価の欄には、出来る限り数値を用いた成果及び評価を記載すること。
(4) 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。
(5) 成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無の欄については、第三者機関を活用した場合にあっては、第三者機関の名称及び構成員等を記載すること。
(6) 本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方の欄については、来年度以降の本事業の事業の見通し等について記載すること。

II. 事業評価個表

番 号	措 置 名	交 付 金 事 業 名		
9	公共用施設に係る整備・維持補修又は維持運営等措置	泊小学校大規模修繕設計事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊 村		
交付金事業の実施場所		泊村大字盃村		
交付金事業の概要		泊小学校大規模修繕工事の設計		
総事業費（円）		21,924,000	交付金充当額（円）	20,000,000
			うち文部科学省分	
			うち経済産業省分	20,000,000
交付金事業の成果及び評価		昭和58年に建築された校舎は建築後30年以上を経過し、海岸部に近いため塩害等による腐食が著しく、児童が安全な学校生活を送ることができると共に、災害時の避難場所にもなっていることから、必要不可欠な事業であると評価している。		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額（円）
	設計業務委託	指名競争入札	株式会社 創建社	21,924,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
なし。				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
なし。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		予定なし。		

- (備考) (1) 事業ごとに別様で作成すること。
(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
(3) 交付金事業の成果及び評価の欄には、出来る限り数値を用いた成果及び評価を記載すること。
(4) 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。
(5) 成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無の欄については、第三者機関を活用した場合にあっては、第三者機関の名称及び構成員等を記載すること。
(6) 本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方の欄については、来年度以降の本事業の事業の見通し等について記載すること。

II. 事業評価個表

番 号	措 置 名	交 付 金 事 業 名		
10	公共用施設に係る整備・維持補修又は維持運営等措置	とまり葬斎場改築工事設計事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊 村		
交付金事業の実施場所		泊村大字茅沼村		
交付金事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> ・ 解体工事設計 ・ 改築工事設計 		
総事業費（円）		10,238,400	交付金充当額（円）	9,000,000
			うち文部科学省分	
			うち経済産業省分	9,000,000
交付金事業の成果及び評価		昭和57年に建設されたとまり葬斎場は、海岸部に近いため塩害等による腐食が著しく、本村の公衆衛生、その他公共の福祉増進のため、必要不可欠な事業であると評価している。		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額（円）
別紙のとおり				
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
なし。				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
なし。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			予定なし。	

- (備考) (1) 事業ごとに別様で作成すること。
(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
(3) 交付金事業の成果及び評価の欄には、出来る限り数値を用いた成果及び評価を記載すること。
(4) 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。
(5) 成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無の欄については、第三者機関を活用した場合には、第三者機関の名称及び構成員等を記載すること。
(6) 本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方の欄については、来年度以降の本事業の事業の見通し等について記載すること。

別 紙

【事業名：とまり葬斎場改築工事設計事業】

契 約 の 目 的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
とまり葬斎場解体工事实施設計	指名競争入札	株式会社 創建社	2,246,400
とまり葬斎場改築工事实施設計	指名競争入札	株式会社 創建社	7,992,000
計			10,238,400

II. 事業評価個表

番 号	措 置 名	交 付 金 事 業 名		
11	公共用施設に係る整備・維持補修又は維持運営等措置	泊小学校維持補修基金造成事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊 村		
交付金事業の実施場所		泊村大字盃村		
交付金事業の概要		泊小学校大規模修繕工事		
総事業費（円）		200,000,000	交付金充当額（円）	200,000,000
			うち文部科学省分	
			うち経済産業省分	200,000,000
交付金事業の成果及び評価		昭和58年に建築された校舎は建築後30年以上を経過し、海岸部に近いため塩害等による腐食が著しく、児童が安全な学校生活を送ることができると共に、災害時の避難場所にもなっていることから、必要不可欠な事業であると評価している。		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額（円）
			-	200,000,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
なし。				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
なし。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		平成28年度		

- (備考) (1) 事業ごとに別様で作成すること。
(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
(3) 交付金事業の成果及び評価の欄には、出来る限り数値を用いた成果及び評価を記載すること。
(4) 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。
(5) 成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無の欄については、第三者機関を活用した場合にあっては、第三者機関の名称及び構成員等を記載すること。
(6) 本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方の欄については、来年度以降の本事業の事業の見直し等について記載すること。